



関西の現状と課題(案) 【概要版】

近畿圏広域地方計画協議会

関西の地域構造

海、山、川、湖などの自然環境に囲まれ、琵琶湖の豊富な水資源の恩恵を享受・京都、大阪、神戸の3大都市とその周辺都市を中心とした地域に人口の約8割が集中

関西の特徴

歴史が深く息づき、
個性的で多様な地域からなる関西



(出典:公益社団法人
ひょうごツーリズム協会)

- ・太古の昔から日本の中心であり、長い年月をかけて多様な文化を創造、継承、蓄積
- ・世界文化遺産や国宝、重要文化財をはじめとする豊富な歴史・文化資産が集積

第2節(1)

産業等の諸機能の集積が進んだ関西



(出典:大阪航空局)

- ・人口2050万人、域内総生産額86兆円の経済規模を有する我が国第2の経済圏
- ・圏域内外を結ぶ高速道路、新幹線、空港、港湾等の交通基盤が充実

第2節(2)

最先端の技術力で我が国を牽引する関西



(出典:京都大学IPS細胞研究所)

- ・大学や研究開発拠点が集積し、医療、エネルギー分野をはじめとする最先端の研究開発が進展
- ・優れた技術力を有するものづくり企業が集積

第2節(3)

アジアとのつながりが深い関西



(出典:近畿地方整備局)

- ・関西国際空港のアジア方面への就航都市数及び便数は、コロナ禍以前は国内最多
- ・関西の貿易相手国はアジア諸国が最も多く、アジアとの経済交流も活発化

第2節(4)

人と自然のつながりが深い関西



(出典:神戸市)

- ・都市と自然が近接し、都市と自然の魅力と同時に享受できる恵まれた地域
- ・自然環境の保全や野生動物の保護など、人と自然の持続的な共生を目指す取組を推進

第2節(5)

(1)本格的な人口減少社会の到来と急激な高齢化の進展

・関西の人口は2010年をピークに減少基調となり、2020年から2040年までの間で300万人近く減少する見通し

急激かつ未曾有の規模の人口減少

【データ集P10】

人口減少が避けられない出生率低下

【データ集P11】

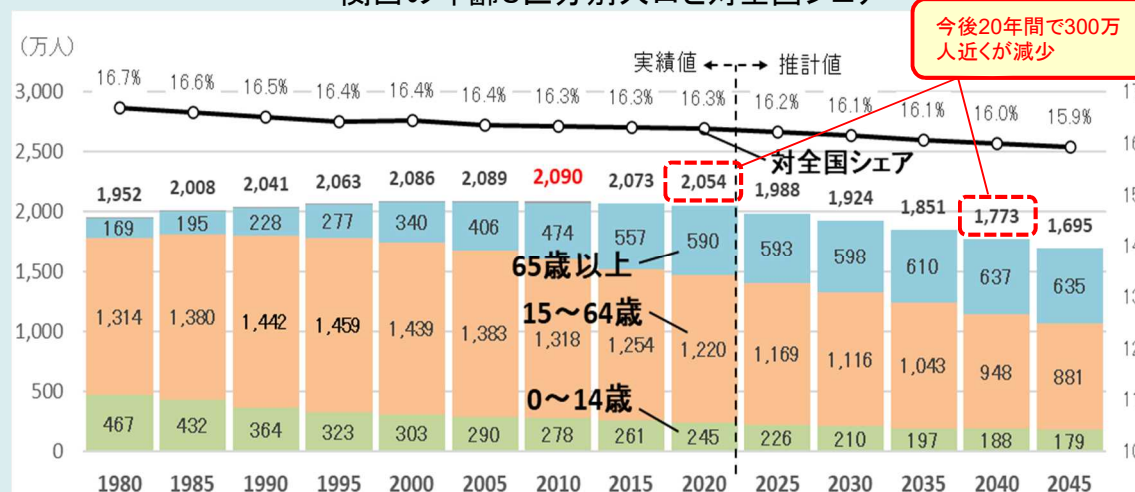
DIDを持たない地域の人口減少が顕著

【データ集P11】

65歳以上の高齢者の占める割合が著しく上昇

【データ集P12】

関西の年齢3区分別人口と対全国シェア



資料：1980～2020年は総務省統計局「国勢調査」
2025～2045年は国立社会保障・人口問題研究所「将来人口推計」(平成30(2018)年推計)

(2) 関西の相対的地位の低下と東京一極集中からの脱却

- 東京圏の人口は社会増が継続しているのに対し、大阪圏は1970年代半ば以降は社会減
- 東京圏は入学や就職等による若者の転入が多く、大阪圏は20代～30代前半の世代の転出が多い

・東京圏は転入超過が継続(一極集中)
・大阪圏は70年代半ば以降は転出超過

【データ集P13】

3大都市圏の転入超過数



関西の相対的地位の低下

東京との経済規模格差が年々拡大

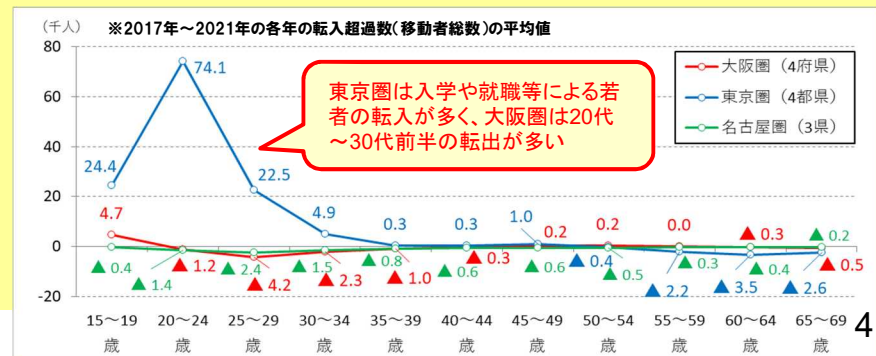
【データ集P15】

人と物の流れを支えるインフラ整備

高速道路: ミッシングリンク解消の必要性

鉄道網: 今後、複数の路線の開業が見込まれ、2037年にはリニア中央新幹線が全線開業予定

3大都市圏の年齢階層別転入超過数(2017～2021年の平均)



東京圏は入学や就職等による若者の転入が多く、大阪圏は20代～30代前半の転出が多い

資料: 総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」
※両グラフとも

注) 東京圏: 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 / 名古屋圏: 岐阜県、愛知県、三重県 / 大阪圏: 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県

(3)新型コロナウイルス感染症拡大の影響による外国人旅行者の急激な減少

- 新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う入国規制により、2020年以降の訪日外客数は激減
- 外国人観光客の激減は、観光関連産業の低迷など関西経済に大きな打撃

順調に増加していた外国人旅行者

【データ集P17】

コロナ禍により9割程度減少

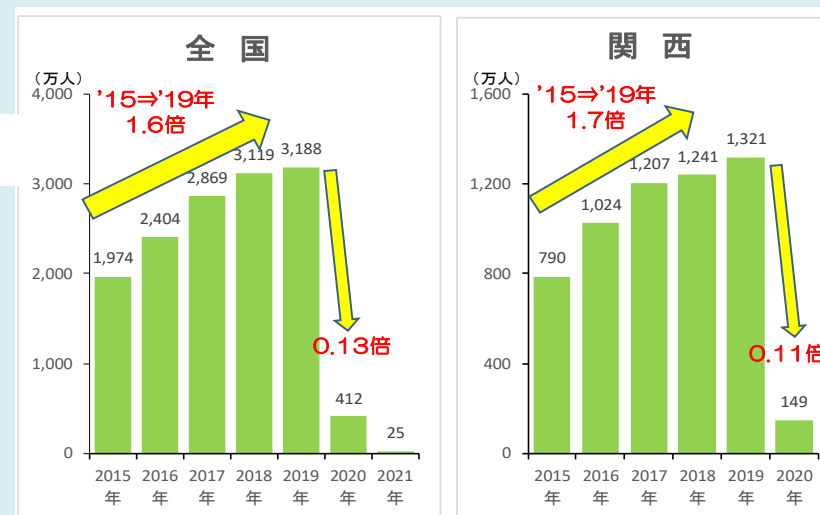
アフターコロナの戦略

2025大阪・関西万博の開催

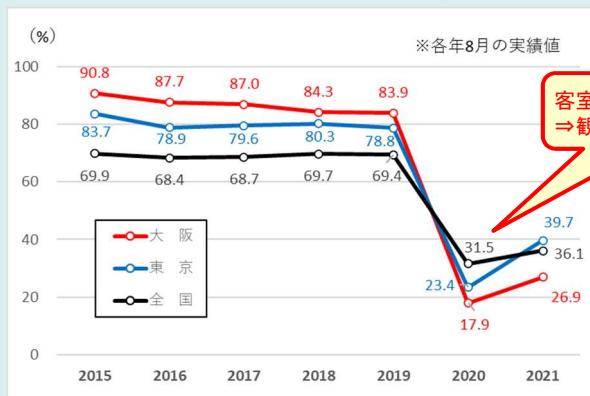
【データ集P18】

万博レガシーの実装

訪日外客数



宿泊施設の客室稼働率数



客室稼働率の激減
⇒観光産業に大打撃

資料: 日本政府観光局(JNTO)「訪日外客数」

注) 関西と訪日外客数は、全国の訪日外客数に観光庁「外国人消費動向調査」による訪問率を与えて算出

資料: 観光庁「宿泊旅行統計調査」

(4)ポテンシャルを活かし切れていない京阪神大都市圏

- ・関西は京都、大阪、神戸の3大都市をはじめとする都市拠点が分散し、多核型の圏域構造
- ・大阪圏は東京圏と比較して地価が安く、医療や教育環境も充実

関西の経済・産業の中核は京都・大阪・兵庫の3府県

【データ集P19】

昼間人口としては、大阪市・京都市・神戸市が突出

地価の安さ

職場近くに住宅確保が比較的容易

【データ集P21】

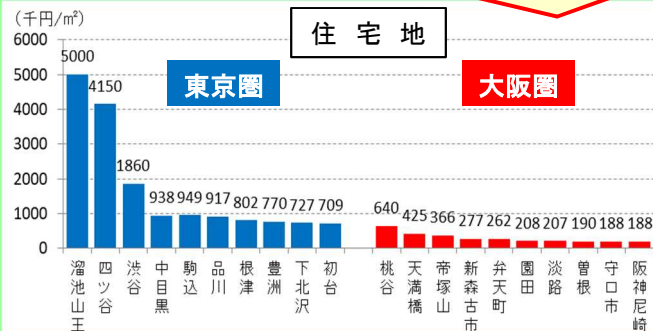
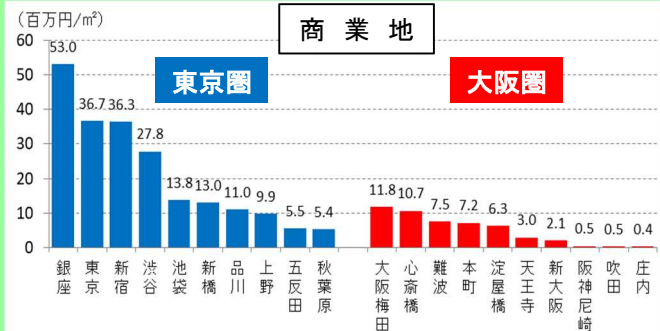
女性活躍

女性の大学進学率は他圏域よりも高く
大学卒の就業率も全国平均より高いが、就業率は低く、人口流出の要因

【データ集P22】

都心10km圏内の地価公示(2022年1月1日)

大阪圏の都心部周辺の地価は東京圏よりも相当安価



市町村別昼夜間人口比率



京都、大阪、神戸の3大市の他、姫路、東大阪、和歌山の中核市や彦根、福知山、豊岡、洲本、天理、御坊等の地方都市が100以上となっている

資料:国土交通省 令和4年地価公示関係データ「沿線別駅周辺商業地・住宅地の公示価格例」より作成

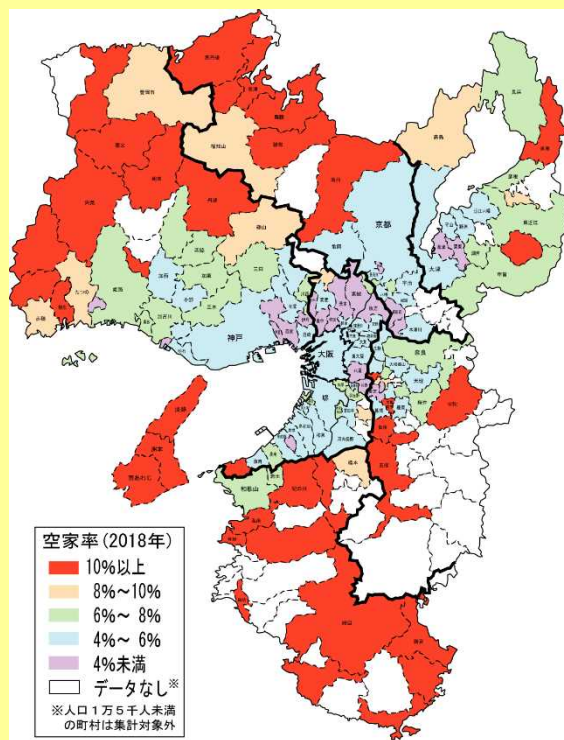
注)東京圏はJR東京駅、大阪圏はJR大阪駅を中心とした10km圏内において、表示の地域(鉄道駅)の代表的な地点の1㎡当たりの価格を示したもの

(5) 地方都市の活力低下と農山漁村の集落機能の低下

- 地方都市の人口減少・高齢化、中心市街地の空洞化、低未利用地・空き家の増加等は、地方創生上の重要課題
- 農業、林業、水産業のいずれも産出・生産額が減少傾向で、大きく低迷

【データ集P23】

市町村別の空き家率(2018年)



資料:総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」

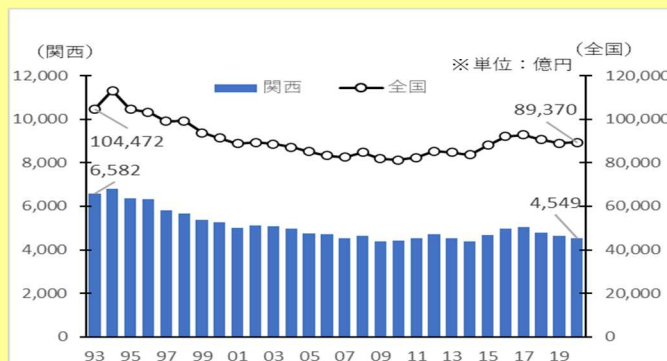
空家率は地方部において高い

都市部以外での過疎化が近年進行

農林水産業の衰退は、全国平均よりも顕著

・集落の維持
・地域公共交通の確保

農業産出額



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

海面漁業生産額



資料:農林水産省「漁業産出額」

(6) 関西を脅かす自然災害リスク

- ・関西においても2018年の大阪府北部の地震や台風第21号をはじめとする地震や風水害、土砂災害が多数発生
- ・大阪平野の多くは海拔ゼロメートル地帯で都心部は地下街も多いため、水害リスクは極めて高い

南海トラフ地震の発生が危惧 **【データ集P24】**

多数の活断層あり、甚大な被害のおそれ

広域的な防災体制を構築する必要性 **【データ集P25】**

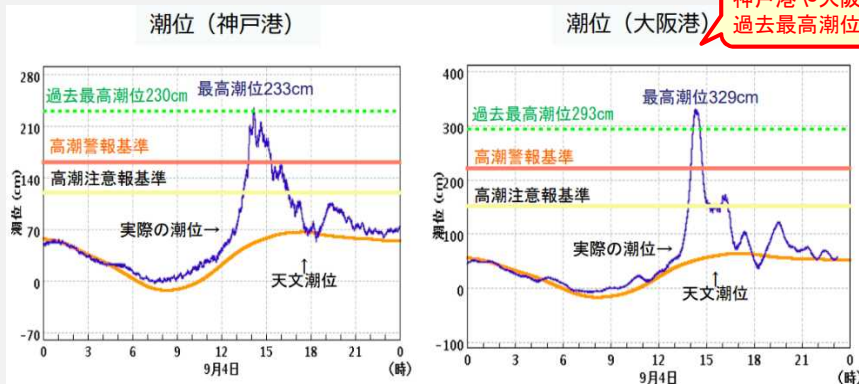
流域治水、官民連携などハード・ソフトの取組

2018年台風第21号による風水害



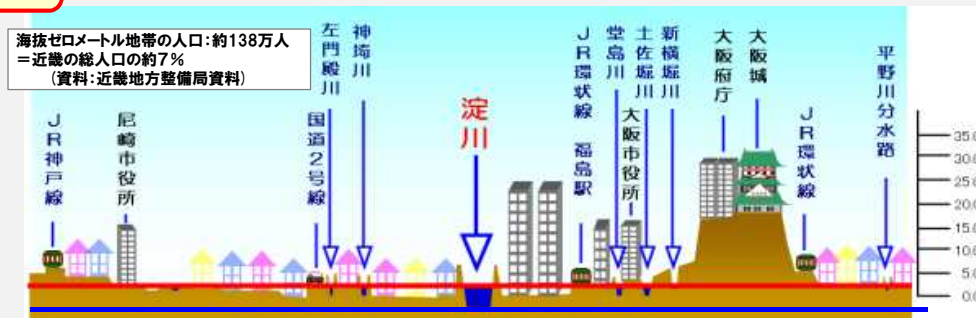
出典：近畿地方整備局

台風通過時の潮位(2018年9月)台風第21号



神戸港や大阪港では
過去最高潮位を記録

大阪都心部の海拔ゼロメートル地帯の位置と断面図



資料：近畿地方整備局作成

資料：近畿地方整備局「台風第21号被害の検証について」

(7)社会資本の老朽化

- 高度経済成長期に集中的に整備され、建設後50年を経過する社会資本が今後は加速度的に増加
- 厳しい財政状況の下、社会資本の長寿命化を図るなど戦略的な維持管理・更新の推進が課題

被害発生時に甚大な物的・人的被害

戦略的な維持管理・更新が必要

小規模自治体への支援体制

国や府県からの支援や自治体間連携

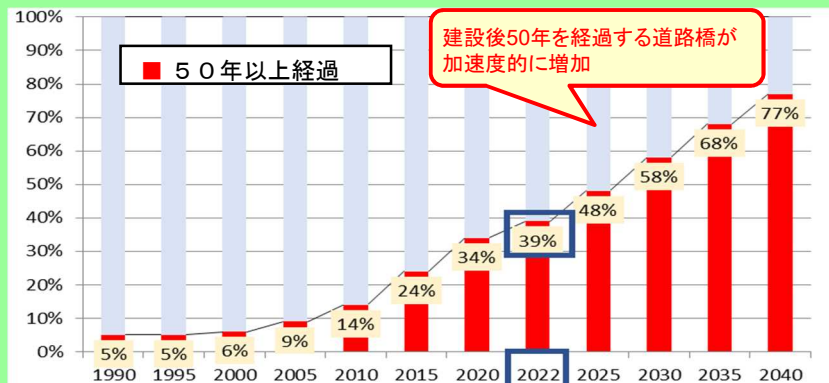
【データ集P26】

和歌山市六十谷水管橋の崩落(2021年10月)



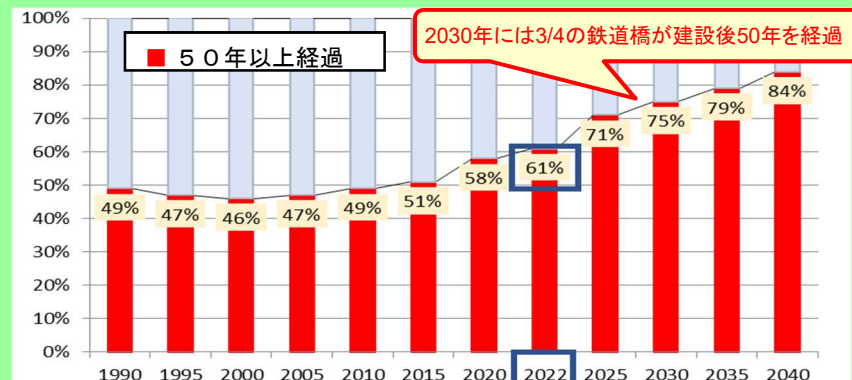
出典：近畿地方整備局

建設後50年を経過する道路橋(橋長2m以上)の割合



注)近畿地方整備局管内の直轄国道で橋長2m以上の橋梁
資料：近畿地方整備局資料

建設後50年を経過する鉄道橋(径間1m以上)の割合



注)近畿運輸局管内に本社を置く鉄道事業者の径間1m以上の橋梁
資料：近畿運輸局資料を基に近畿地方整備局作成

(8) 関西を巻き込む大きな潮流変化

- 世界人口の増加、新興国の経済発展に伴う食糧、エネルギー、鉱物資源等の需要の急増が見込まれる
- デジタル化の進展による、日常生活や社会経済活動などの急速な変化と、暮らし方や働き方、生き方の変容
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、関西では1/3以上の市町村がゼロカーボンシティを表明

エネルギー、地球環境

【データ集P27】

食料自給率・水資源の維持向上、省エネ推進、GHG削減

ライフスタイルの多様化

【データ集P28】

デジタルの徹底活用、居住地選定の選択肢拡大

カーボンニュートラル実現にむけて

【データ集P29,30】

多数の都市でゼロカーボン表明

関西のゼロカーボンシティ表明市町村 SDGs未来都市
(2022年9月末時点) (関西)

滋賀県 (6市町村)	大津市 長浜市 近江八幡市 草津市 甲賀市 湖南市	大阪府	豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 枚方市 茨木市 八尾市 泉佐野市 河内長野市 松原市 和泉市 門真市 摂津市 高石市 東大阪市 交野市 阪南市 能勢町 熊取町 岬町 太子町 河南町	兵庫県	尼崎市 明石市 西宮市 芦屋市 豊岡市 加古川市 赤穂市 宝塚市 高砂市 川西市 三田市 加西市 丹波篠山市 淡路市 宍粟市 神戸町 天理市 生駒市 葛城市 三郷町 田原本町 日高川町 那智勝浦町	滋賀県	湖南市
京都府 (15市町村)	京都市 福知山市 綾部市 宇治市 宮津市 亀岡市 城陽市 長岡京市 八幡市 京田辺市 京丹後市 木津川市 大山崎町 京丹波町 与謝野町			奈良県 (5市町村)		京都府	京都市 舞鶴市 亀岡市 京丹波町
大阪府 (25市町村)	大阪市 堺市 岸和田市	兵庫県 (18市町村)		和歌山県 (2市町村)		大阪府	大阪市 堺市 豊中市 富田林市 阪南市 能勢町
				奈良県 (5市町村)		兵庫県	姫路市 明石市 西脇市 加西市 多可町
				和歌山県 (2市町村)		奈良県	生駒市 三郷町 広陵町 十津川村
				和歌山県 (2市町村)		和歌山県	和歌山市 田辺市
				関西計	71市町村	関西計	22市町村

資料：環境省HP (地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況)

資料：内閣府地方創生推進室資料

71市町村 ÷ 198市町村 = 36%